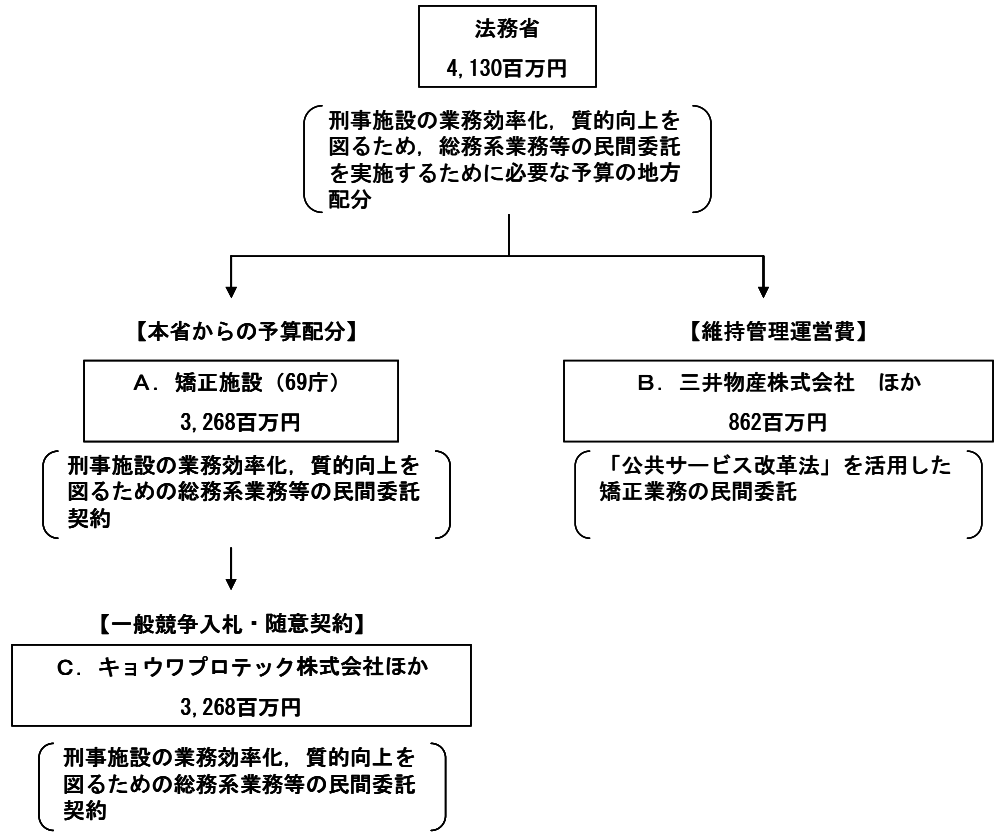


平成25年行政事業レビューシート (法務省)								
事業名	刑事施設の民間委託運営		担当部局庁	法務省矯正局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：－ 終了年度：未定		担当課室	総務課		総務課長 名執雅子		
会計区分	一般会計		政策・施策名	矯正処遇の適正な実施 Ⅱ-5-(3) 矯正施設の適正な運営に必要な民間委託等の実施				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律第48条第1項		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	過剰収容又は高率収容が継続し、薬物性精神疾患患者などの処遇に特別の配慮と注意を必要とする被収容者の増加等に伴い、刑事施設に勤務する刑務官の過重な業務負担を軽減するため、公権力の行使を伴わない業務の民間委託に加え、公共サービス改革法を活用して公権力に関わる業務の民間委託を目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	刑事施設においては、平成12年頃から治安の悪化等により受刑者が急増し、過剰収容に伴う業務量の増加に職員の増員が追いつかない状況となり、さらに、暴力団関係被収容者、薬物性精神疾患患者、高齢受刑者、外国人受刑者等の増加に伴い、刑事施設に勤務する刑務官等に過重な業務負担を強いる状況になり、刑務官の著しい負担を軽減するための増員が不可欠となったところ、国家公務員の採用抑制に係る総人件費改革などの政府の方針もあって、必要な刑務官の増員が得られないことから、刑事施設の非権力的業務を民間委託するとともに、平成22年度からは、PFI事業における規制の特例措置に対して全国展開が相当と評価されたことを受け、公権力に関わる業務についても公共サービス改革法を活用して刑事施設3庁において試行的に民間委託し、刑務官の負担軽減を図っている。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	4,193	4,444	4,286	4,267	4,262	
		繰越し等	△ 160	△ 181	△ 116			
		計	0	0	0	0		
	執行額	4,033	4,263	4,170	4,267	4,262		
執行率 (%)		3,906	4,172	4,130				
		96.9%	97.9%	99.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	刑事施設において高率収容が継続し、多くの処遇困難者を抱える中、民間委託を適正に活用し、刑務官等の過重な業務負担の軽減(職員負担率)を図っている。 なお、職員負担率の軽減には、被収容者の収容動向、処遇困難者の増加等其他の要因も含まれることから、定量的な目標値を設定することは妥当でない。			人	3.9	3.7	3.5	-
	活動指標		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	刑務官等の過重な業務負担を軽減等するため、刑事施設の非権力的業務の民間委託に加え、公サ法を活用して権力的業務の民間委託を試行的に実施している。			施設	72施設	72施設	72施設	-
					72施設	(72施設)	(72施設)	(72施設)
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	職員負担率の軽減には、被収容者の収容動向等他の要因も含まれることから、本事業に係る経費のみでコスト分析をすることはできない。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	矯正管理業務庁費	3,405	3,315	計画終了に伴う減				
	公共施設等維持管理運営費	862	947	公サ法による民間委託拡大に伴う経費の増				
	計	4,267	4,262	「新しい日本のための優先課題推進枠」59				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	総人件費改革の実行計画に基づく民間委託である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		-			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	予算科目(項)矯正施設民間開放推進費の中で、限定的な予算執行をしている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	刑事施設において安定的な運用を実施している。職員の負担率低下にも一定の効果を発揮している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>公共サービス改革法を活用した事業については、公共サービスの質の維持向上及び経費の削減に関して一定の効果が認められ、おおむね良好に運営が行われている。また、民間委託の実施によって職員の負担軽減などの効果も認められている。従来の偽装請負等の運用上の諸問題を解決するため、平成23年度に総務系民間委託の請負業務内容等の改善を行った。</p> <p>なお、今後は、公共サービス基本方針(平成23年7月15日閣議決定)において、「…事業の実施状況を検証するとともに、シェアード・サービスによる効率的な委託を可能とするためのBPR(業務実施方法等の見直し)」についても併せて検討しつつ、委託業務の内容、被収容者の性質等に留意しながら官民競争入札の対象の拡大等について平成25年8月までに検討する。」こととされている。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外である。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	民間に委託する業務の内容については、引き続き精査・分析を継続されたい。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0045	平成23年	0041	平成24年	0044

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
-	各会計機関への予算配布	3,268			
計		3,268	計		0
B.三井物産株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	公サ法を活用した矯正業務の民間委託	537			
計		537	計		0
C.キョウワプロテック株式会社			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	総務系業務等の外部委託	497			
計		497	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三井物産株式会社 (国庫債務負担行為)	公サ法を活用した矯正業務の民間委託	537	-	-
2	株式会社アール・エス・シー (国庫債務負担行為)	公サ法を活用した矯正業務の民間委託	325	-	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

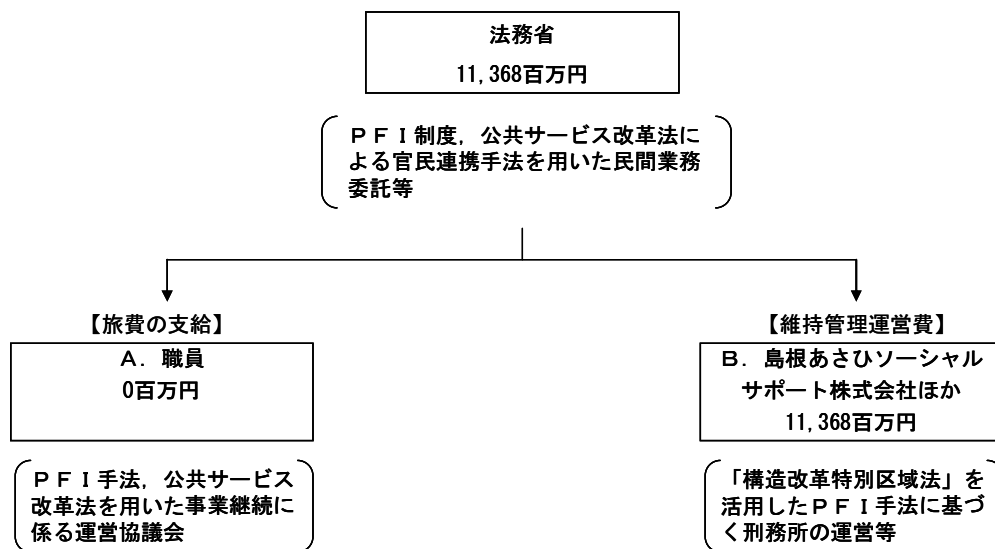
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	キョウワプロテック株式会社 (一般競争入札)	刑事施設の総務系業務等の民間委託	497	8	82.9
2	株式会社アール・エス・シー (一般競争入札)	刑事施設の総務系業務等の民間委託	296	2	98.7
3	株式会社グロップ (一般競争入札)	刑事施設の総務系業務等の民間委託	87	4	75.7
4	株式会社セノン (一般競争入札)	刑事施設の総務系業務等の民間委託	72	2	99.5
5	日本総合サービス株式会社 (一般競争入札)	刑事施設の総務系業務等の民間委託	72	2	99.2
6	マンパワーグループ株式会社 (一般競争入札)	刑事施設の総務系業務等の民間委託	67	3	95.1
7	大新東株式会社 (一般競争入札)	刑事施設の総務系業務等の民間委託	62	1	99.2
8	シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社 (一般競争入札)	刑事施設の総務系業務等の民間委託	57	5	95.9
9	朝日システムズ株式会社 (一般競争入札)	刑事施設の総務系業務等の民間委託	55	4	97.7
10	国債管理株式会社 (一般競争入札)	刑事施設の総務系業務等の民間委託	48	2	88.5

平成25年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	PFI 刑務所の運営		担当部局庁	法務省矯正局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：平成19年度 終了年度：未定		担当課室	総務課	総務課長 名執雅子			
会計区分	一般会計		政策・施策名	矯正処遇の適正な実施 II-5-(3) 矯正施設の適正な運営に必要な民間委託等の実施				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律 簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律第48 条第1項		関係する計画、 通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	刑事施設の過剰収容と職員の過重負担の緩和を目指し、新たな刑事施設の整備をする必要が生じたため、行政コスト削減や国民に開かれた刑事施設の運営を目指し、PFI手法を活用した官民協働による刑事施設の運営を行うことを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	施設の設計・建設・維持管理及び被収容者の処遇に係る事業について、PFI手法を活用し、美祿社会復帰促進センター(平成19年4月運営開始、事業期間20年)、島根あさひ社会復帰促進センター(平成20年10月運営開始、事業期間20年)を整備した。 また、国費をもって刑事施設の設計・建設を行った上、建設後の施設の維持管理及び被収容者の処遇に係る事業について、PFI手法を活用し、喜連川社会復帰促進センター、播磨社会復帰促進センター(いずれも平成19年10月運営開始、事業期間15年)の運営を開始した。 なお、これらの契約は国庫債務負担行為で長期契約を実施している。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	10,474	10,912	11,419	11,419	11,419	
		繰越し等	0	0	0	0	0	
		計	10,474	10,912	11,419	11,419	11,419	
	執行額	10,474	10,912	11,368				
	執行率 (%)	100.0%	100.0%	99.6%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	民間のノウハウを活用し、受刑者が社会復帰後の就労に役立つ知識・技能を習得するための職業訓練を実施するとともに、資格取得を実現させる(資格取得試験受験者数)。民間の企画立案に基づき実施しているものであり、定量的な成果目標を示すことはできない。		成果実績	人	1,536	1,611	1,460	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	PFI手法を活用した官民協働による刑事施設の運営を図っている。		活動実績 (当初見込み)	施設	4施設	4施設	4施設	-
				施設	4施設	(4施設)	(4施設)	(4施設)
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	事業期間15年から20年の長期継続事業であり、民間のノウハウを活用した改善指導、矯正教育、職業訓練等を実施しているものであることから、個別の業務についてコスト分析することは困難である。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	1	1					
	公共施設等維持管理運営費	11,418	11,418					
	計	11,419	11,419					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	構造改革特別区域制度を活用して刑務所運営を実施している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	契約に基づき、国庫債務負担行為を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	他に例のない事業である。民間による刑務所運営は、要求水準を満たすことで適正に行われている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>民間の資金・ノウハウ等を活用した、いわゆるPFI手法により刑事施設の維持管理・運営事業を実施しているPFI施設については、それぞれ運営開始から5年ないしは6年経過したところであるが、おおむね円滑に運営されている。</p> <p>これらのPFI手法を活用した刑事施設においては、教育プログラムでは、反犯罪性思考プログラムなどの心理療法を採り入れた教育を実施しているほか、職業訓練においては、各種技術・資格の取得等を実施しているなど、民間のノウハウを活用することによって国費の節減だけでなく多様な矯正処遇を実施することが可能となっている。</p> <p>なお、平成24年度から、事業費の一部となる食糧費について、収容定員の8割を下回った場合、その下回った分の食糧費を事業費から減額することとし、収容人員に応じた経費支払いの節減に努めている。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外である。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努められたい。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0046	平成23年	0042	平成24年	0045

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.個人			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.島根あさひソーシャルサポート株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	PFI手法に基づく刑務所の運営等	3,925			
計		3,925	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	官民協働推進協議会の開催	0.1	-	-
2	個人B	官民協働推進協議会の開催	0.1	-	-
3	個人C	官民協働推進協議会の開催	0.1	-	-
4	個人D	官民協働推進協議会の開催	0.1	-	-
5	個人E	官民協働推進協議会の開催	0.1	-	-
6	個人F	官民協働推進協議会の開催	0.1	-	-
7	個人G	官民協働推進協議会の開催	0.1	-	-
8	個人H	官民協働推進協議会の開催	0.1	-	-
9	個人I	官民協働推進協議会の開催	0.1	-	-
10	個人J	官民協働推進協議会の開催	0.1	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	島根あさひソーシャルサポート株式会社 (国庫債務負担行為)	「構造改革特別区域法」を活用したPFI手法に基づく刑務所の運営	3,925	-	-
2	社会復帰サポート美祢株式会社 (国庫債務負担行為)	「構造改革特別区域法」を活用したPFI手法に基づく刑務所の運営	2,872	-	-
3	社会復帰サポート喜連川株式会社 (国庫債務負担行為)	「構造改革特別区域法」を活用したPFI手法に基づく刑務所の運営	2,662	-	-
4	播磨ソーシャルサポート株式会社 (国庫債務負担行為)	「構造改革特別区域法」を活用したPFI手法に基づく刑務所の運営	1,909	-	-
5					
6					
7					
8					
9					
10					